





命のたいせつさを学び 文化をはぐくむ 豊かなまちづくり

- 1 安心して結婚・出産・子育てできる
環境の充実 [重点プロジェクト]  054 ページ
- 2 学校教育の充実 058 ページ
- 3 生涯学習の充実 [重点プロジェクト]  062 ページ
- 4 芸術・文化の継承と振興 066 ページ
- 5 スポーツの振興 070 ページ

施策名

1 安心して結婚・出産・子育て できる環境の充実【重点プロジェクト】

現状や課題

- 本市における少子化の実態は、出生数が平成 16 年の 227 人に対し、平成 25 年は 176 人と 10 年間で約 2 割（約 50 人）が減少しています。その原因として、未婚化、晩婚化、晩産化があげられ、若い年齢からの啓発や結婚に向けた支援、不妊治療に対する助成等が求められています。
- 子育て世帯においては、核家族化が進展し、共働き家庭の増加やライフスタイルが多様化する中、支援を必要とする子やひとり親家庭が増加するなど、子育て環境も大きく変化しています。また、仕事との両立がうまくいかないことや相談できる相手がないことで子育てに不安や負担を感じたり、孤立したりという問題が顕在化しています。このため、仕事と家庭を両立する支援として、子育てに係る負担軽減や不安解消をはじめとした包括的な支援体制の構築が求められています。



子育てサークル活動

➔ 施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

① 結婚、子育てに関する若者への支援

- 地域の祭りやイベントを活用して若者の出会いの場（機会）を創出します。中学校でのふれあい体験学習を通じ、母性父性教育を進めます。不妊症治療や不育症に係る助成措置を通じて、子どもを望む家庭の支援をします。

② 子育てと仕事の両立支援

- 働きながら子育てしている人たちのために、多様な保育サービスの充実を図ります。
- 仕事と育児・家庭の両立を支援する取り組みの重要性について各事業所へ啓発します。
- 男女が共同で子育てをする意識の高まりや「仕事と生活の調和」（ワークライフバランス）を実現することが出来る社会を目指し、支援を進めます。





③ 子育て家庭を支援する環境づくり




- 妊産婦健診や「こんにちは赤ちゃん訪問（出生児の全戸訪問）」により、安心して子育てができる環境づくりを進めます。
- 保育料や医療費等に対する経済的支援を行うことで保護者の負担を軽減します。
- 子育てにおける保護者のリフレッシュを図るため、一時保育の充実や休日・夜間保育の実施などの子育て支援制度を充実させ、よりきめ細やかな支援体制を整えます。
- 子育て中の保護者が社会参加しやすくなるような保育サービス等の充実を図り、成長段階にあわせ一貫した子育て支援ができるよう関係機関との連携を密にします。
- 育児相談や保護者たちが気軽に集まれる場の提供等を通じて、子育て施策の普及強化や利用しやすい仕組みづくりに取り組みます。
- 乳幼児が保育園等での集団生活を安心して送れるように、施設の衛生管理の強化や設備の充実を図ります。
- 放課後児童クラブについては、立地環境や運営方法等の見直しを検討し、放課後に子どもを安心して預けられる環境整備に努めます。

④ 地域・社会全体で子育てを支える意識・環境づくり

- 子育て中の保護者が子育てに喜びを感じ、責任を持って子育てができる支援体制として見守りや支援等、地域住民が活動しやすい環境整備を進めます。
- 北秋田市民ふれあいプラザ内での子育て支援団体による相談体制の充実や、定年退職者等を活用した子育て支援体制をつくり、地域・社会全体で子育てを支える環境を整えます。
- 保育園、保健師、母子保健推進員、民生児童委員、家庭児童相談員、母子自立支援員、市民からの通報等、様々な機会を通じて子どもの状況把握に努め、関係機関と連携しながら児童虐待の早期発見・早期対応を行います。
- 育児休暇制度や子の看護休暇制度について、ハローワーク等の協力も得ながら事業所の理解を求めます。
- 小中高校生の健全育成に関しては、青少年問題協議会や青少年健全育成市民会議、子ども会への支援等を通じて地域と子どもとの交流や青少年問題への対応を進めます。

成果指標（数値目標）

成果指標	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 32 年度)
ア 出生数【単年】 	141人	→ 141人
イ 出生に占める低出生体重児の割合 	7.7%	→ 4.0%
ウ 子育て中の母の気持ちや体調が良い割合 	75.3%	→ 85.0%
エ 子育てに関して気軽に相談できる人がいる保護者の割合 	89.3%	→ 95.0%

成果指標	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 32 年度)
オ 地域の子育て支援の環境や支援の不満度 	28.8% (就学前) 25.9% (小学校) 15.0%	→ 15.0%
カ 子育てしやすいまちだと答えた市民の割合 	39.4%	→ 50.0%
キ 婚姻数【単年】 	91組	→ 100組

目標設定の考え方

- ア** 北秋田市人口ビジョンにおける目標値を設定しました。
- イ** 現状値のおおむね半減を目標としました。
- ウ** 現状値よりも約 10%の向上を目標としました。 ※乳幼児健診時のアンケート
- エ** 子育てに関して気軽に相談できる人がいない保護者の割合を半減させることを目標としました。 ※子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（現状値は平成 25 年度）
- オ** 現状値のおおむね半減を目標としました。 ※子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（現状値は平成 25 年度）
- カ** 市民意識調査において、子育て世帯の半数が子育てしやすいと感じてもらえることを目標としました。 ※市民意識調査
- キ** 結婚支援の促進により、現状値よりも若干上向きの目標値を設定しました。

施策名

2 学校教育の充実

現状や課題

- 児童・生徒数は少子化の影響から減少傾向にあり、学校施設の老朽化等も踏まえた統廃合を進めているところ。また、今後の人口推計においても児童・生徒数の減少が予測されていることから、学校の適正配置が引き続き課題となっています。
- 子どもの学力については、秋田県が全国1位となっていますが、その中においても本市は概ね県平均を上回っています。
学習状況調査において、「学校が楽しいと答えた子どもの割合は6割を超え、「どちらかといえば楽しいまで含めると9割を超える水準となっています。また、秋田県の不登校の割合は全国でも最小（平成27年度）であり、本市は中でも少ない水準にあります。
- 学校給食施設においては、平成27年度に供用開始したもりよし学校給食センターを除き、老朽化や劣化が著しい施設が多く、調理機材の故障も頻繁に発生していることから、安定した給食の提供が困難になりつつあるため、施設整備が課題となっています。
- 引き続き高い教育水準を維持するように努めるとともに、キャリア教育・ふるさと教育を推進していくことにより、人口減少の進む本市の将来を担う若者の育成が求められています。

⇒ 施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

1 学校の適正配置

○ 小中学校再編については、保護者や地域住民の理解を得ながら平成28年度中に策定する新たな小中学校再編整備計画のもと、統廃合を含めた学校規模の適正化を進めます。

2 基礎学力の定着と学力向上

○ 各種学力調査による本市の子どもの学力は、概ね県平均を上回る望ましい状況を維持していますが、これまで以上に確かな学力が身に付くよう取り組みを継続します。

3 体験を重視したキャリア教育・ふるさと教育の充実

○ 北秋田市教育ビジョンや目指す学校教育に基づき、教育活動全体を通じたふるさとキャリア教育の推進、職場訪問や学校支援地域本部事業等を活用して、子どものキャリア発達を促すとともに社会性や自主性等を育む豊かな体験学習を進めます。

4 教育環境の充実

- ICT（情報通信技術）教育環境の整備について、タブレット型ノートパソコンの導入と教職員の研修の充実により、子どもの情報活用実践力を育てます。
- 不登校対策については、リフレッシュ学園やさわやか教室等において取り組みます。また、スクールカウンセラーや学校生活支援員の活用等により一人ひとりの子どもに応じた指導を充実させます。
- 「いじめゼロを目指し、全教職員による迅速な情報の把握と共有、適切な対応をします。また、児童生徒自らが「いじめゼロ」を目指す取り組みを充実させます。
- 学校訪問指導や教育センター事業では、教職員一人ひとりの指導力の向上に資する研究・研修の機会を充実します。
- 学校給食については、老朽化や劣化が著しい給食施設の統廃合を図ります。また、食物アレルギーへの対応に努めるとともに、地場産食材活用を進めながら授業等を通じて食育を充実させます。

成果指標（数値目標）

成果指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)
ア 学校生活に満足している児童（生徒）の割合	64.0% (小4～6年平均)	70.0% (小4～6年平均)
	59.6% (中1～2年平均)	65.0% (中1～2年平均)
イ 学校支援地域本部の設置割合	100%	100%

成果指標	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 32 年度)
ウ 県学習状況調査における正答率	小4 79.6% 小5 70.6% 小6 70.7% 中1 68.3% 中2 60.1%	県平均を5~10% 上回る数値を目標値とする。

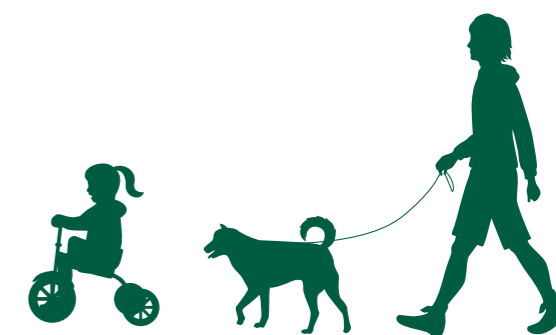


目標設定の考え方

- ア 市平均が県平均とほぼ同様の傾向にあるため、現状値を5%~10%上回る目標としました。*県学習状況調査結果
- イ 今後設置運営に係る補助が無くなった学校においても同様の取り組みが続くことを目標としました。
- ウ 実施している学年(小4~6、中1~2)の実施全教科平均値を現状値にし、これが県平均を5~10%上回るような目標値としました。



子ども議会



施策名

生涯学習の充実

【重点プロジェクト】

現状や課題

- 本市では、4つの公民館と8つの地区公民館における講座や秋田大学北秋田分校による公開講座、さらには市職員の出前講座や文化会館での自主事業等による学習機会を提供しているほか、高齢者大学や各地区の図書館等も活用した市民の自主的な学習を支援しています。
- 公民館講座の受講者が継続して学習できる場として、グループ化による自主講座への移行を促進するとともに、自立した団体としての活動継続や地域貢献活動を支援しています。
- 市民意識調査では、「生涯学習を特に行っていない」市民の割合は38.2%と、平成24年の内閣府の類似の調査結果における42.5%と比較して低い水準となっており、生涯学習に取り組む市民が比較的多いと推察されます。また、学習した知識や技能の活用については、趣味活動や健康づくりを中心として9割以上の方が「何かしら活かしている」と答えています。しかし、地域での活動やボランティア活動での活用は1割未満となっていることから、学習結果をより地域社会へ還元していくことが課題となっています。
- 平成28年度にオープンする北秋田市民ふれあいプラザを拠点として、さらなる生涯学習の充実を通じた地域の活性化をどう進めるかが課題となっています。

⇒ 施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

① 地域づくりにつながる社会教育

- 公民館や地区の計画策定等を通じてグループ化された団体を、市民提案型事業等を通じて学校や地域へ還元できるような活動のきっかけづくり、場づくりを進めます。
- 学校支援地域本部事業や防災キャンプの取り組み等で、学校を拠点に地域と協働する機会を増やし、世代間交流を通して地域づくりにつなげます。
- 秋田大学北秋田分校と連携し、地域課題の調査や課題解決の提案をいただきながら、地域とともに課題解決に取り組めます。

② 北秋田市民ふれあいプラザを拠点とした生涯学習の充実と地域の活性化

- 北秋田市民ふれあいプラザに、中高生の自由な交流の場や市民の活動の場、子育て世代支援室や飲食可能な多目的ホール等を設け、ここを拠点として学習する市民をさらに増やします。また、「憩い・交流・賑わい」の拠点として中心市街地の活性化、交流人口の増につなげます。

③ 学びの場・発表の場の提供




- 高齢者大学、公民館講座、図書館、出前講座等により生涯を通じて学ぶ意識を持ち続けてもらうとともに、仲間づくりも含めて生きがいを持って生活できるような学びの場や、生涯学習フェスティバル等の発表の場を提供します。

④ 児童・生徒の学校外の学習・交流推進

- 子どもの冬の笑楽校、放課後いきいきタイム等、学校活動以外の体験学習や発表の場を提供し、学ぶ楽しさを知ってもらうように努めます。また、マタギ文化や合川まと火等の伝統文化を通じて国内外の交流を進め、異文化への理解を促進するとともに、交流を通じて見聞を広めてもらう機会を創出します。さらに小・中・高校・大学が連携した地域の課題解決型キャリア教育を推進します。

成果指標（数値目標）

成果指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)
ア 北秋田市民ふれあいプラザ利用者数【単年】	43,766人	→ 57,000人
イ 自主講座への移行数【平成27年度からの累計】	10講座	→ 20講座
ウ 自主講座の講師を担当する市民数【累計】	350人	→ 370人

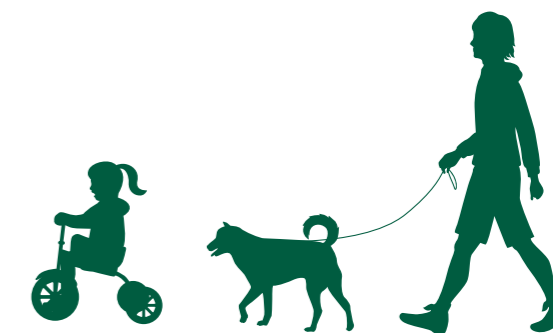
	成果指標	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 32 年度)
工	知識や教養、趣味等自発的に学習する市民の割合 	61.8%	→ 65.6%
オ	学校支援地域コーディネーター数【累計】 	33人	→ 50人
カ	学校支援地域ボランティア数【累計】 	560人	→ 720人

目標設定の考え方

- ア 自由来館を含めた数として、中央公民館の利用者の約 3 割増を目標としました。
- イ 自主講座への移行数を全公民館で年 2 講座程度増やすことを目標としました。
- ウ 自主講座への移行数分の講師増（1 講座 2 人）を目標としました。
- エ 市民意識調査において、回答割合の高い合川地区の水準を全市の目標としました。
※市民意識調査
- オ 学校と地域の連携強化のため 1 校あたり 2～3 人を目標としました。
(市内小中学校：15 校)
- カ 学校と地域の連携強化のため 1 校あたり 45～50 人を目標としました。



冬の笑学校



施策名

4 芸術・文化の継承と振興

現状や課題

- 市内には、世界遺産登録を目指す国指定史跡伊勢堂岱遺跡をはじめとする8件の国指定文化財や、102件の県指定文化財、73件の市指定文化財があり、これらの貴重な文化財を継承し、地域文化の向上発展に努めることが求められています。
- 市民意識調査では、世界遺産登録を目指す伊勢堂岱遺跡を「見学したことのある」市民の割合が3割弱、「遺跡に関するイベントや関連団体に参加したことのある」市民の割合が1%にとどまることから、より市民の関心を集め、登録に向けた機運を高めていくことが求められています。
- 人口減少・高齢化により芸術文化協会の加入団体数が減少し、伝統芸能の後継者の確保が難しくなっており、これらをどう食い止めるかが課題となっています。
- 平成26年度に開催された国民文化祭では、来場者数が25,000人を超え、大いに賑わいを見せましたが、今後も市内の文化芸術活動を活発化する取り組みが求められています。

→ 施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

1 伊勢堂岱遺跡の世界遺産登録推進

- 世界遺産登録に向けて、遺跡の保護や展示施設を拠点とした活用に取り組みます。
- 関係団体の協力を得ながら、遺跡案内を行う若年層のボランティア養成に努めます。
- 縄文まつり等をより市民にPRし、世界遺産登録に向けた機運を高めていくとともに、市外にも発信します。

2 芸術、文化活動の支援

- 北秋田市民ふれあいプラザの音楽室や交流広場を活用し、若い人でも気軽に活動や発表ができる機会を創出します。
- 芸術文化協会と協力し、文化祭や美術展覧会の取り組みを支援するとともに、国民文化祭開催の経験を活かした、市内の文化芸術活動のさらなる活性化に努めます。また、文化会館や浜辺の歌音楽館等を通じて、市民が芸術・文化に親しむ機会を提供します。

3 有形文化財の保存と活用



- 平成24年度にマタギ関連資料が国の有形文化財に指定されたことを踏まえ、個人所有分の資料管理協力を依頼し、散逸防止に取り組みます。
- 根子児童館及びマタギ資料館については、ふるさと教育の一環としての活用を検討しながら、指定管理者とともに観光振興の活用も模索します。
- 胡桃館遺跡をはじめとした埋蔵文化財については、今後も調査記録活動を行い、地域の文化財として適切な保存に努めます。

4 無形文化財の保護と継承

- 子どもたちによる郷土芸能の発表や民俗芸能大会等を通じて、若い世代にも広く伝統芸能の魅力を伝えます。また、後継者の確保が難しい地域においては、学校の協力を得ながら、ふるさと教育の一環としてより幅広い地域に協力を求めることを検討します。

成果指標（数値目標）

成果指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)
ア 伊勢堂岱遺跡を見学したことがある市民の割合	27.8%	→ 50.0%
イ 伊勢堂岱遺跡に関する市のイベントや関連団体に参加するなど既に協力している市民の割合	1.0%	→ 2.0%
ウ 芸術文化協会の加入団体数【累計】	119団体	→ 120団体

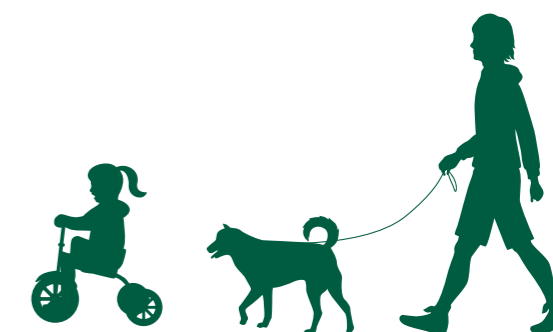
	成果指標	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 32 年度)
工	祭りや伝統芸能等、地域行事に参加したことがある市民の割合 	32.0%	→ 32.0%
オ	芸術や文化等、グループ活動に参加したことがある市民の割合 	6.9%	→ 13.0%

目標設定の考え方

- ア 世界遺産登録を目指す観点から 50%を目標値としました。 ※市民意識調査
- イ 市民意識調査において、回答割合の高い鷹巣地区の水準（1.6%）を目指すために、現状値の倍の数値を目標としました。 ※市民意識調査
- ウ 年々団体数の減少が続く傾向（平成 24 年度 132 団体、平成 25 年度 125 団体）ではあるが、現状を維持することを目標としました。
- エ 人口減少・高齢化により今後減少が見込まれることから、現状を維持することを目標としました。 ※市民意識調査
- オ 市民意識調査において、回答割合の高い森吉・阿仁地区の水準を全市の目標としました。 ※市民意識調査



北秋田市伊勢堂岱縄文館



施策名

5 スポーツの振興

現状や課題

- 1週間に1回以上運動やスポーツに取り組む人々の割合は、全国で47.5%（平成24年度）、秋田県では49.4%（平成26年度）に対し、本市では月に数回以上の人で35.9%という低い水準となっており、いかにして運動やスポーツに親しむ人を増やすかが課題となっています。一方で、市内のスポーツ施設の多くで老朽化が見られることから、スポーツを行う環境づくりも課題となっています。
- また、生涯スポーツのみならず競技スポーツについても、競技力の向上や2020年東京オリンピックの事前合宿の誘致等を推進することが求められています。

➡ 施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

① スポーツ環境の充実

- 市民が主体的にスポーツを行い、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現のため、既存施設・器具等の修繕や更新を行い、施設の適正管理と有効活用に努めるとともに、多様なスポーツニーズに応じた施設環境の充実を図ります。





② 生涯スポーツの推進・スポーツを通じた地域活性化

- 体力テストを通じて自分の体力年齢を把握してもらうとともに、地域の協力のもと、チャレンジデーへ多くの市民が積極的に参加できるように努め、市民がスポーツに親しむきっかけをつくれます。
- 全国の多くのランナーや地域住民から愛される一大イベントとして定着した「100キロチャレンジマラソン大会」について、大会実行委員会事務局と情報を共有し、今後も継続開催に向けて支援します。
- 総合型地域スポーツクラブの充実に向けて、各クラブの情報共有・連携を図りながら、北秋田市体育協会や各スポーツ団体との連携を進めます。

③ 競技スポーツの向上

- スポーツ少年団については、県の講習会などを通じた指導者の育成・確保に努めるとともに、全県大会以上の大会に出場する際の費用の負担軽減を図り、スポーツの底辺拡大と競技力の向上につなげます。また、北秋田市体育協会を通じて成績優秀者への表彰やさらなる育成に向けた支援を行います。
- 全県・全国レベルの大会や東京オリンピックの事前合宿の誘致に向けて、県や関係団体と連携を取りながら積極的に取り組みます。

📊 成果指標（数値目標）

成果指標		現状値 (平成26年度)	目標値 (平成32年度)
ア	スポーツ施設利用者数【単年】 	230,840人	➔ 240,000人
イ	チャレンジデー参加率【単年】 	45.7%	➔ 50.0%
ウ	運動・スポーツを月に数回以上する市民の割合 	35.9%	➔ 50.0%
エ	体育協会所属団体・人数【累計】 	23団体 1,800人	➔ 23団体 1,800人

目標設定の考え方

- ア 少子化、人口減少が見込まれる中であるが、現状値以上を目標としました。
- イ 金メダルとなる 50%を目標値としました。
- ウ 県目標値は週 1 回以上 65%であるが、本市の特性を踏まえて月数回以上 50%を目標値としました。 ※市民意識調査
- エ 少子化、人口減少が見込まれる中であるが、現状維持を目標としました。



チャレンジデー

